「地域課題解決型起業支援金」事業計画書

１．申請者について（項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものを☑または■にしてください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | 生年月日（西暦） | 年　　月　　日　 |
| 氏名 |  |
| 住所地 | 〒 |
| TEL |  | FAX |  |
| E-mail |  |
| ※事務局から問い合わせを行う場合がありますので、連絡の取りやすい連絡先を記載ください。 |
| 起業直前の職業 | □1.会社員　　□2.パート・アルバイト　　□3.学生　　□4.無職□5.会社役員　□6.個人事業主　　□7.その他（　　　　　　　　　） |
|  | 年　　　月 | 内　　　　容 |
| 申請者の略歴 | 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 起業経験（法人の代表経験を含む） | □なし　　　□あるが既に廃業又は退任（廃業（退任）日：　　年　　月　　日） |
| 起業する事業の経験 | 経験：　　　□あり（　　　年　　か月）　　　□なし知識：　　　□あり　　　　　　　　　　　　　□なし |
| 事業に関する保有資格等 |  |

２．起業の形態

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開業予定時期（※令和3年12月31日までに開業すること） | 令和３年　　月頃 | 移住(予定)日 | （道外からの移住者のみ記載してください）令和３年　　月頃（補助事業期間完了日までに転入が必要） |
| 業種（日本標準産業分類　中分類） | 分類コード |  | 項目名 |  |
| 事業形態 | □個人事業主　　□株式会社　　　□合同会社　　　　　　　　□合資会社□合名会社　　　□企業組合　　　□特定非営活動利法人　　　□その他 |
| 法人を設立する場合 | 出資者 | 氏名または名称 | 所属・役職・関係 | 出資額 |
|  |  | 円 |
|  |  | 　円 |
|  |  | 　円 |
|  |  | 　円 |
|  |  | 　円 |
| 合計 | 　円 |
| みなし大企業への該当について | □該当しない（みなし大企業に該当する場合は、申請できません）※みなし大企業については、募集要項P.１「３.対象者（２）」を参照ください。 |
| 起業時の従業員等 | 常勤役員（法人のみ）：　　人　　　　　家族従業員：　　人従業員（フルタイム）：　　人　　アルバイト従業員：　　人 |
| 営業日 | □日　　□月　　□火　　□水　　□木　　□金　　□土　　□祝日 |
| 営業時間 | 　時　　分～　　時　　分 |
| 事業に要する許認可・免許等（不要の場合は、「不要」と記載） | 許認可・免許等名称：取得見込時期： |

３.事業内容

|  |
| --- |
| ①事業テーマ名（事業内容を的確に表現した簡潔なテーマ名を30字程度で記載ください。）※交付申請書（様式第１）と同一のもの |
|  |
| ②事業概要 |
|  |
| ③解決する地域課題の分野 |
| □買い物弱者支援　 □まちづくりの推進　 □子育て支援　 □社会福祉関連□地域活性化関連　 □その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| ④解決する地域課題の具体的な内容（課題解決に対するニーズ等についても記載してください。） |
|  |
| ⑤地域課題の解決策及び期待される効果（本事業がどのようにして地域課題を解決するのか、本事業の実施によりどのような効果があるのかについて記載してください。） |
|  |
| ⑥起業の動機 |
|  |
| ⑦起業予定地及び立地 |
| ㋐住所㋑立地（事業を実施する上での地理的特徴や競合他社の存在等について記載してください。） |
| ⑧取扱商品・サービス（複数の商品・サービスがある場合は、売上割合についても記載してください。） |
|  |
| ⑨セールスポイント、競争優位性（事業全体や商品・サービスの特徴及び強み等について記載してください。） |
|  |
| ⑩ターゲットと市場の状況（商品・サービスを販売する顧客層やその特徴、市場の規模等について記載してください。） |
|  |
| ⑪ 販売・提供方法（商品・サービスをどのように販売・提供するのかについて記載してください。） |
|  |
| ⑫申請者の有する知識・経験等（事業を実施する上で活用する、代表者・役員・従業員の知識・経験・資格等について記載してください。） |
|  |
| ⑬本事業の実施体制（人員体制、活用する外部協力者・ネットワーク、仕入先・外注先等を記載してください。） |
|  |
| ⑭起業に向けた準備状況 |
|  |
| ⑮事業実施スケジュール（本事業の具体的な実施スケジュールについて記載してください。） |
| 実施項目 | R3 |
| 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

※交付決定は、6月下旬～7月上旬頃を予定しています。

４．資金計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 資金の種類 | 内　訳 | 合計金額 |
| 開業資金 | 設備資金 |  | 千円 |
| 運転資金（※当面6カ月分を記載） |  | 千円 |
| 計（②） |  | 千円 |
|  | 調達先の種類 | 借入先の内訳、返済方法、進捗状況等 | 合計金額 |
| 開業資金の調達先 | 自己資金 |  | 千円 |
| 金融機関からの借入 | （□未相談 　□相談中　 □可決済み　 □不要） | 千円 |
| その他 |  | 千円 |
| 計（①） |  | 千円 |

※①と②の値は一致すること。

※補助金は精算払いとなりますので、資金計画に含めないでください。

５．利益目標　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 売上高① | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 売上原価② | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 経費 | 人件費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 賃借料 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| その他 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 合計③ | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 利益①－②－③ | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 従業員数 | 人 | 人 | 人 | 　人 | 人 |
| 売上・費用の計算方法 | （a）売上高の算定根拠（ｂ）売上原価の算定根拠（C）経費の算定根拠 |

６．他の補助金・助成金等の申請状況・予定について

（補助金等の種類や事業内容に関わらず、活用を予定（検討）している補助金・助成金等についてすべて記載してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請状況について | □申請済み　　　□申請する予定　　　□申請しない |
| 補助実施主体 |  |
| 補助金の名称 |  |
| 補助対象 |  |
| 金額 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 補助実施主体 |  |
| 補助金の名称 |  |
| 補助対象 |  |
| 金額 |  |

７．法人を設立される場合で、申請者の方以外に代表権を持つ方について（該当する場合のみ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | 生年月日（西暦） | 年　　月　　日　 |
| 氏名 |  |
| 住所地 | 〒 |
|  | 年　　　月 | 内　　　　容 |
| 略歴 | 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 起業経験（法人の代表経験を含む） | □なし　　　□あるが既に廃業又は退任（廃業（退任）日：　　年　　月　　日） |
| 起業する事業の経験 | 経験：　　　□あり（　　　年　　か月）　　　□なし知識：　　　□あり　　　　　　　　　　　　　□なし |

８．採択決定時の加点について（加点を希望する場合は、該当項目にチェックを入れてください）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | 必要書類等 |
| □ | ①空き店舗（近隣商業地域又は商業地域に限る）を活用する。 | 市町村が発行する用途地域証明書（各市町村により名称が異なる場合があります） |
| □ | ②道外から移住する（令和3年4月1日以降に移住した者に限る）。 | 住民票（移住日が確認できるもの若しくは申請時道外に居住することが確認できるもの） |
| □ | ③札幌市以外の区域で創業する。 |  |

※実績報告時に加点の対象項目を満たせず、交付規程第１９条（４）のその他不適切な行為に該当すると判断される場合は、交付決定が取消される場合もありますのでご注意ください。

**≪記載にあたっての留意事項≫**

・記載欄が小さい場合は、適宜追加していただいて構いません。

・サイズについては、Ａ４サイズとし、変更しないでください。

・その他、応募いただいた事業計画の参考になる資料があれば添付してください。

**≪個人情報の取扱について≫**

・申請にあたり収集した個人情報につきましては、本事業の運営及び申請者を特定できない形態に加工した統計情報の集計並びに分析に利用します。